

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

埼玉県春日部市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

春日部市 SDGs未来都市計画

春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

春日部市 SDGs未来都市計画 春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

(2) 2030年のあるべき姿

少子高齢化の進展や、生産年齢人口の減少が見込まれる状況の中にあっても、そのまま受け入れるのではなく、たくさんの明るい「笑顔」が輝き、いきいきと暮らしている人々と魅力的なまちを歩き交う多くの人で活気にあふれ、“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”が実現している。

①子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち ②だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち ③未来へつながる、みんなで作る安心・安全なまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	バスによるアクセスが可能な鉄道駅数【11.2】	2017年度 4/8 駅	2021年度 5/8 駅	2030年度 6/8 駅	50.0%
2	春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合【9.1,11.2】	2018年度 43.0 %	2021年度 40.2 %	2030年度 67.0 %	-11.7%
3	企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数【8.3】	2019年度 9 件	2021年度 10 件	2030年度 19 件	10.0%
4	食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合【8.3,8.9】	2018年度 93.4 %	データなし	2030年度 95.0 %	-
5	観光入込客数【8.9,11.7】	2018年度 1,726,984 人	2021年度 729,789 人	2030年度 2,278,000 人	-180.9%
6	保育所待機児童数【4.2】	2018年度 (4月1日現在) 33 人	2021年度 (4月1日現在) 3 人	2030年度 0 人	90.9%
7	高齢者安心見守り事業利用者数【2.1,2.2,3.4,17.17】	2018年度 54 人	2021年度 55 人	2030年度 110 人	1.8%
8	自治会加入世帯数【11.3,17.17】	2018年度 64,846 世帯	2021年度 62,978 世帯	2030年度 67,500 世帯	-70.4%
9	年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合【4.7,11.5】	2019年度 98.5 %	2021年度 98.5 %	2030年度 100.0 %	0.0%
10	安心安全メールの登録者数【11.5】	2019年度 16,405 人	2021年度 16,581 人	2030年度 23,000 人	2.6%
11	春日部市に住み続けたいと思う市民の割合【11.1,11.7】	2016年度 81 %	2021年度 81.5 %	2030年度 85 %	12.5%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	かすかべ環境ネットワーク会員数 【12.8,17.17】	2019年度 88 者	2021年度 88 者	2030年度 145 者	0.0%
13	住宅用太陽光発電設備導入件数 (累計)【7.2,7.3,11.6,13.3】	2019年度 4,249 件	2021年度 4776 件	2030年度 6,600 件	22.4%
14	市域の温室効果ガス排出量 【7.2,7.3,11.6,13.3】	2016年度 966 千t-CO ₂	2019年度 884 千t-CO ₂	2030年度 743 千t-CO ₂	36.8%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■経済面では、豊春駅への春バスの乗り入れが実現しNo.1「バスによるアクセスが可能な鉄道駅数」が増加し、鉄道駅を中心とした公共交通網の形成が進んでいる。No.2「春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合」は、春日部駅付近連続立体交差事業は、目に見える形で事業の推進が図られているが、市街地の分断の解消などの成果を実感できる状況に至っていないことから減少傾向にある。引き続き関係機関と連携し、事業と一体となったまちづくりに取り組み、中心市街地が抱える問題解決を図る。No.5「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛や市内イベントの中止等により目標値を下回っている。今後の誘客に繋げるためのモニターツアーの実施やイベント開催における感染症対策の検討、観光資源の磨き上げ等、市内観光の早期回復に向けた取組を進めていく。なお、No.4「食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合」については、2021年度埼玉県による数値の発表がないためデータなしとなっている。

■社会面では、No.6「保育所待機児童数」は、前年度から14人減少し3人となり順調に推移している。No.8「自治会加入世帯数」は、新型コロナウイルスの影響により思うように活動できない状況であり減少している。コロナ禍であっても有効なコミュニケーション方法の普及を図っていく。新型コロナウイルス感染症など、当初予定していた訓練を実施できなかったことによりNo.9「年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合」は、2019年度から横ばいとなっている。訓練の支援を継続的に実施するとともに、未実施の自主防災組織に対し、実施に向けての助言を行う。

■環境面では、No.13「住宅用太陽光発電設備導入件数」は、着実に増加しており、今後も家庭用環境配慮型設備設置奨励事業を継続して実施することで、件数の増加に努める。No.14「市域の温室効果ガス排出量」は、減少していて、再生可能エネルギーの普及による電力排出係数の低下や、施設・設備の省エネルギー化を起因とした産業部門での電力由来CO₂排出量の減少、燃料等由来CO₂排出量の減少によるものと考えられる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	人が行き交うにぎわいの創出	鉄道・バスの1日平均乗降客数	2017年度 172,000 人	2020年度 129,000 人	2021年度 139,000 人		2022年度 (現状維持) 172,000 人	80.8%
2	人が行き交うにぎわいの創出	市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数	2018年度 15 件	2020年度 21 件	2021年度 23 件		2022年度 18 件	266.6%
3	人が行き交うにぎわいの創出	自治会加入世帯数	2018年度 64,846 世帯	2020年度 63,814 世帯	2021年度 62,978 世帯		2022年度 67,300 世帯	-76.1%
4	すべての世代にとっての快適な暮らし	小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合	2019年度 73.6 %	2020年度 77.4 %	2021年度 80.8 %		2022年度 76.1 %	288.0%
5	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 小学校・義務教育学校（前期課程）	2017年度 74.1 %	データなし	2021年度 79.7 %		2022年度 80 %	94.9%
6	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 中学校・義務教育学校（後期課程）	2017年度 66.7 %	データなし	2021年度 77.4 %		2022年度 75.0 %	128.9%
7	すべての世代にとっての快適な暮らし	高齢者向け元気アップ教室の参加者数	2018年度 606 人	2020年度 195 人	2021年度 317 人		2022年度 630 人	-1204.2%
8	すべての世代にとっての快適な暮らし	65歳以上で週に1日以上収入のある仕事をしている人の割合の上昇（介護予防・日常生活圏域二一調査より）	2019年度 20.4 %	データなし	データなし		2022年度 22.0 %	-
9	すべての世代にとっての快適な暮らし	地域貢献活動を行った学生の延べ人数	2018年度 192 人	2020年度 376 人	2021年度 233 人		2022年度 300 人	38.0%
10	すべての世代にとっての快適な暮らし	三世帯近居をはじめた世帯／年度	2018年度 142 世帯	2020年度 166 世帯	2021年度 141 世帯		2022年度 200 世帯	-1.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	環境に配慮し自然と共生する暮らし	環境美化活動の参加人数	2018年度 49,538 人	2020年度 28,003 人	2021年度 16,967 人		2022年度 50,100 人	-5795.6%
12	環境に配慮し自然と共生する暮らし	公共施設の再生可能エネルギー導入容量	2018年度 3,363 kW	2020年度 3,363 kW	2021年度 3363 kW		2022年度 3,500 kW	0.0%
13	環境に配慮し自然と共生する暮らし	管理不全空き家等の改善数	2018年度 1,108 件	2020年度 1,056 件	2021年度 1062 件		2022年度 997 件	41.4%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 令和2年5月に設置した「かすかべSDGsパートナーズ」では、企業、教育機関、市民団体など144の会員（2021年度終了時点）が登録している。ここでは、持続可能なまちづくりや地域課題の解決に向けて会員同士が連携した取組の創出などに取り組んでいる。2021年度は地域課題解決に向けたワークショップなど会員向けミーティングを合計3回実施した他、会員が連携した清掃活動やSDGs普及活動などを実施した。こうした取組においては、行政主導ではなく、会員同士が主体的に進めることにより取組の自走化を促した。また、会員が連携したより多くの取組を今後も創出できるように「春日部市官民連携地域活力パワーアップ応援助成金」（令和4年より制度開始済）の創設に向けて制度構築などに取り組んだ。
- 「ふれあい家族住宅購入奨励事業」では、ステークホルダー（独立行政法人 住宅金融支援機構）との連携により、本事業の実施を加速させている。
- 「管理不全空き家等の数」については、協定事業者（公益社団法人 宅地建物取引業協会および公益社団法人 全日本不動産協会埼玉県本部）との連携により、既存ストックの有効活用を図っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 「65歳以上週に1日以上収入のある仕事をしている人の割合の上昇」は、3年毎の調査であり2021年度の数値はなし。
- 「市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数」は、23件と目標値を達成しており、今後も産業構造の変化が進む中において、地域における新しい価値の創造や雇用の創出を促進するため、地域に根差した創業に対する支援を継続していく。
- 「小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合」は、利用者へのアンケートにより問題点が見つかった際に、関係医師等で構成する「小児救急検討委員会」において早急に対応するなどスタッフの接遇向上に努めたことにより、80.8%の「とても良い」との評価へと繋がった。
- 「「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合（中学校・義務教育学校（後期課程）」は、コロナ禍においても、一人一台の学習用端末を活用し、「伝えあい、学びあい」を取り入れた授業の展開、主体的・対話的で深い学びの実現ができたことにより目標を達成している。
- 「高齢者向け元気アップ教室の参加者数」は、前年度より増加しているが当初値を下回っている。今後は感染症対策を行いつつ、春日部市内で広く開催することや広報、チラシ等の周知をし、参加者の増加を目指す。
- 「三世代近居をはじめた世帯／年度」は、減少した。本市で実施しているふれあい家族住宅購入奨励事業の制度の拡充（上限補助額の増など）により、1件あたりの交付平均額は増加している。一方で交付件数は減少しており、効果的な事業の周知や制度申請時の要件緩和について研究が必要となる。また、中古住宅の有効活用を図るための工夫が必要である。
- 「環境美化活動の参加人数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、市内一斉清掃（クレンジー）が中止となり、環境美化活動の参加人数が大幅に減少した。しかし、自治会などの団体が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、地域清掃などの環境美化活動を少人数で定期的に実施したことにより美化活動実施回数は、増加している。
- モデル事業として提案した武里エリアの取組については、「フレイルチェック」の実施に向けた準備や「リノベーションまちづくり」の取組を進めた。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・三世代近居の概念は面白く、団地との連携もできるのではないかと思考する。保育に関する取組や交通網の拡大などと連携させて、SDGs的かつ横断的な取組とすることも一案である。
- ・武里団地に多くの賃貸があるため、子育てや介護に上手く活用できると思考する。
- ・自治会促進や防災メールなどの取組は、SDGsの取組というよりも一般的なまちづくりの取組であるため、もう少しSDGsとの関係が見えるような指標を設定した方が良いと思考する。
- ・地域産業や金融機関などの経済を支える指標があまり見受けられないため、それらとの連携が見えるような形で、SDGsの取組を進めることを期待する。
- ・多世代の交流や、パートナーシップ等の視点を入れた方が良いと思考する。
- ・実現を目指す内容と、「世代循環」というキーワードが結びつかないため、「世代循環」よりも「共存」「交流」といったキーワードの方が、合致するのではないかと思考する。
- ・指標が、市民に対するものしか見受けられないため、SDGs的には経済や環境に関する指標も加えた方が良いと思考する。
- ・春日部駅周辺が快適・便利だと感じる人の割合が減少している点は懸念される。SDGsにおいては健康も重要であることを考えると、SDGs本部会議に医療職も加えた横断的な体制構築が必要だと思考する。